



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社
コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北川 清登
(氏名) 長谷川 壽一
TEL 0587-34-3011
配当支払開始予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—
25年3月期	9,446	△5.7	131	△59.4	406	△30.1	△337	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,290百万円 (40.5%) 25年3月期 918百万円 (755.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	2.20	—	0.1	1.5	2.8
25年3月期	△27.23	—	△1.2	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 26年3月期より「在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、25年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。また、25年3月期の対前年同期増減率は、24年3月期の遡及適用前の数値と25年3月期の遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,175	28,227	90.5	2,395.65
25年3月期	30,260	27,760	91.7	2,241.27

(参考) 自己資本 26年3月期 28,227百万円 25年3月期 27,760百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,054	△735	△823	11,223
25年3月期	536	2,204	△178	11,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	148	—	0.5
26年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00	129	500.0	0.5
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	2.4	110	△31.4	190	△25.8	130	△26.1	11.03
通期	10,600	3.7	230	△18.8	390	△17.5	260	880.9	22.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	13,079,525 株	25年3月期	13,079,525 株
26年3月期	1,296,598 株	25年3月期	693,249 株
26年3月期	12,052,738 株	25年3月期	12,402,498 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—
25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△27.49	—
25年3月期	△22.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,754	17,277	87.5	1,466.32
25年3月期	20,635	18,390	89.1	1,484.79

(参考) 自己資本 26年3月期 17,277百万円 25年3月期 18,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表日現在において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確定性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

(添付資料)

目次

1. 経営成績・財務状況に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略	3
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績・財務状況に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国において堅調な個人消費を背景に景気の回復が続き、また、欧州でも景気が底を打ち、持ち直しの兆しが出たことから、新興国で成長の鈍化は見られたものの、総じて緩やかな拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、政府・日銀が連携した大胆な金融緩和や経済対策によって円安・株高基調が維持され、企業業績や雇用情勢の改善が続いたのに加え、消費増税前の駆け込み需要もあって、景況感の好転が見られました。

このような経済情勢の中で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネス市場攻略に向けた本格的な開発・生産・販売体制を構築して事業拡大に注力してまいりました。加えて、環境・新エネルギーや医療・介護などの新成長市場をはじめ、IT・フィルム・アミューズメント・住設などの市場に向けてもソリューション営業活動を強化するとともに、海外における現地生産・現地消費の地産地消体制をさらに強固なものとするべく、無錫工場や深圳工場の整備を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は102億2千2百万円（前期比8.2%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費がほぼ横ばいで推移したことから、営業利益は大幅に増加して2億8千3百万円（前期比115.6%増）となりました。一方、円安の急激な進行が止まり、為替差益が大幅に減少したことなどから、経常利益は4億7千2百万円（前期比16.3%増）に留まりました。また、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、当期純利益は2千6百万円（前期は当期純損失3億3千7百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用については、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で前期比較を行っております。

(次期の見通し)

米国景気が回復の度合いを強め、欧州でも景気底打ち感が出てきている中、国内においても、金融緩和や公共投資によって円安・株高基調が維持され、企業収益の改善と個人消費の拡大が続いています。新興国における成長の鈍化や国内での消費税率引き上げによる反動減といった懸念は残るものの、内外の景気は当面の間、回復が続くものと見られます。

こうした経営環境の中で、当社グループは、開発・生産部門を集約した春日井新工場や10メートル法電波暗室を備えた新EMCセンターを活用して、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大を目指すとともに、成長市場攻略のため新設した部署を中心に、環境・新エネルギー市場、医療・介護市場などでの事業を推進してまいります。

また、海外においては無錫・深圳・タイの3工場をフルに活用して、非日系企業向けを含む地産地消をさらに強化し、現地メーカーとの価格競争に打ち勝てる体制を確立してまいります。

次期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高106億円、営業利益2億3千万円、経常利益3億9千万円、当期純利益2億6千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、112億2千3百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は10億5千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億7千6百万円、減価償却費5億5千2百万円、売上債権の減少による収入1億6千万円によるものと法人税の支払額7千万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7億3千5百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入1億円、有形固定資産の取得による支出12億3千1百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入2億6千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8億2千3百万円となりました。これは配当金の支払による支出1億4千5百万円、自己株式の取得による支出6億7千8百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	90.2	90.3	89.5	91.7	90.5
時価ベースの自己資本比率	48.4	42.2	36.0	35.6	40.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,932.8	1,928.3	963.2	193.5	669.8

（注）1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
時価ベースの自己資本比率	$\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数にもとづいて計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主への利益の還元につきましては、長期的な企業価値の拡大を実現することにより、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案してまいります。同時に新商品開発のための研究開発、設備投資、海外拠点の強化など長期的な観点から、内部留保を有効に活用し、企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益配分につきましては、期末配当金を1株につき普通配当金5円とさせていただき予定であります。この結果、中間配当金6円とあわせて年間11円となる予定であります。

また、次期（平成27年3月期）の配当金につきましては、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案したうえで決定させていただきたく存じます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と共創」をグループの経営理念として、独自技術の創造と新製品の開発を通じ、すべてのステークホルダーに厚い信頼と高い満足を提供できるよう、会社の継続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外・国内の電機市場でのビジネスを引き続き確保しながらも、重点ターゲットとする自動車ビジネスの拡大に一層注力してまいります。さらに、今後成長が期待される環境・新エネルギー市場、医療・介護市場の顧客開拓を推進し、当社の電磁波環境技術、熱・振動対策技術、機能性薄膜製造技術等を基盤として、多機能化・高性能化に対応した新製品の開発・生産・販売体制をグローバルに展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- ① 今後予想される東海・東南海地震などの大規模地震、風水害等の自然災害、新型インフルエンザ等の大流行などに備え、当社の原材料調達から製造、外注製造加工委託、物流、販売に至る現行のサプライチェーン体系を抜本的に見直し、不測事態発生時の経営への影響を最小限に抑えるための事業継続計画（BCP）の整備を進めてまいります。
- ② 欧米先進国を基軸とする市場構造が変革し、中国をはじめとするアジア新興国の消費需要が大きく高まってきているため、アジアにおける現地生産・現地消費という、いわゆる地産地消型の生産販売体制の整備、強化に努めるとともに、より低コストで付加価値の高い製品作りに向け、グローバルな業務提携、アライアンスの構築に取り組んでまいります。
- ③ 石油代替エネルギーとしての風力、太陽光、バイオマス、地熱等の発電開発や熱利用など新エネルギー高度利用技術にかかわる事業分野や、ハイブリッド車や電気自動車などに代表される次世代自動車産業分野、スマートフォンやタブレット型端末の画面などに用いられるITOフィルムの事業分野など、今後の成長が見込まれる市場に向け、当社の技術力を活用した製品開発に取り組んでまいります。
- ④ 消費者の嗜好が大量消費というモノそのものに対する需要から企業のサービスや経営理念にまで高まることを踏まえ、環境対応、生物・生態系の保護、消費のあり方などを統合したCSR活動により、環境負荷を抑制し、無用の廃棄物の発生を防止するマネジメントシステムを確立してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,850,066	10,391,036
受取手形及び売掛金	2,718,658	2,662,711
電子記録債権	-	9,567
有価証券	7,502,777	6,602,111
商品及び製品	493,882	501,222
仕掛品	106,308	88,081
原材料及び貯蔵品	132,133	150,947
繰延税金資産	136,504	30,611
その他	330,673	230,723
貸倒引当金	△2,920	△3,307
流動資産合計	20,268,083	20,663,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,826,427	3,468,352
減価償却累計額	△1,424,255	△1,515,934
建物及び構築物（純額）	1,402,172	1,952,417
機械装置及び運搬具	2,376,230	2,545,874
減価償却累計額	△1,582,517	△1,761,234
機械装置及び運搬具（純額）	793,713	784,640
土地	3,724,085	3,689,182
その他	4,742,547	5,500,497
減価償却累計額	△4,210,863	△4,342,467
その他（純額）	531,684	1,158,029
有形固定資産合計	6,451,655	7,584,270
無形固定資産		
102,565		238,918
投資その他の資産		
投資有価証券	573,131	528,924
長期預金	1,681,996	1,506,144
長期貸付金	329	-
繰延税金資産	125,686	38,395
その他	1,074,684	633,012
貸倒引当金	△18,096	△17,741
投資その他の資産合計	3,437,730	2,688,735
固定資産合計	9,991,951	10,511,923
資産合計	30,260,035	31,175,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,393	1,235,766
未払法人税等	29,301	94,632
賞与引当金	209,690	198,170
その他	363,528	823,707
流動負債合計	1,702,913	2,352,276
固定負債		
繰延税金負債	5,004	79,423
退職給付引当金	435,783	—
退職給付に係る負債	—	408,722
長期末払金	337,030	93,050
その他	18,331	14,364
固定負債合計	796,149	595,560
負債合計	2,499,062	2,947,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,207,353	23,088,842
自己株式	△974,359	△1,653,051
株主資本合計	28,918,123	28,120,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,383	156,887
為替換算調整勘定	△1,272,533	△50,015
その他の包括利益累計額合計	△1,157,150	106,872
純資産合計	27,760,972	28,227,792
負債純資産合計	30,260,035	31,175,629

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,446,444	10,222,063
売上原価	5,044,430	5,644,247
売上総利益	4,402,014	4,577,815
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△152	△347
役員報酬及び給料手当	1,900,060	1,961,215
賞与引当金繰入額	157,370	146,114
退職給付費用	123,267	105,237
役員退職慰労引当金繰入額	2,550	-
支払手数料	311,181	326,860
その他	1,776,376	1,755,479
販売費及び一般管理費合計	4,270,653	4,294,560
営業利益	131,360	283,255
営業外収益		
受取利息	116,542	98,339
受取配当金	4,765	27,968
為替差益	94,191	4,415
不動産賃貸料	37,879	38,584
仕入割引	8,321	9,662
その他	32,762	54,648
営業外収益合計	294,462	233,619
営業外費用		
支払利息	2,774	1,574
売上割引	2,193	1,793
たな卸資産廃棄損	4,900	-
賃貸収入原価	6,062	7,272
和解金	-	16,269
保険差損	-	10,677
その他	3,542	6,635
営業外費用合計	19,473	44,221
経常利益	406,350	472,653
特別利益		
固定資産売却益	81,988	17,061
投資有価証券売却益	17,288	5,729
特別利益合計	99,276	22,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5,966	7,197
固定資産除却損	444,019	9,100
投資有価証券売却損	65,453	-
投資有価証券償還損	16,612	2,762
減損損失	210,625	-
特別損失合計	742,676	19,060
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△237,049	476,383
法人税、住民税及び事業税	81,106	143,211
法人税等調整額	19,607	306,667
法人税等合計	100,714	449,878
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△337,763	26,505
当期純利益又は当期純損失(△)	△337,763	26,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△337,763	26,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,995	41,504
為替換算調整勘定	1,203,143	1,222,518
その他の包括利益合計	1,256,139	1,264,022
包括利益	918,375	1,290,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,375	1,290,527
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,642,439	△957,468	29,370,100
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	63,945	—	63,945
遡及処理後当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,706,385	△957,468	29,434,046
当期変動額					
剰余金の配当			△161,267		△161,267
当期純利益又は当期純損失(△)			△337,763		△337,763
自己株式の取得				△16,891	△16,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△499,031	△16,891	△515,922
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,207,353	△974,359	28,918,123

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,387	△2,411,731	△2,349,344	27,020,755
会計方針の変更による累積的影響額	—	△63,945	△63,945	—
遡及処理後当期首残高	62,387	△2,475,677	△2,413,290	27,020,755
当期変動額				
剰余金の配当				△161,267
当期純利益又は当期純損失(△)				△337,763
自己株式の取得				△16,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,995	1,203,143	1,256,139	1,256,139
当期変動額合計	52,995	1,203,143	1,256,139	740,216
当期末残高	115,383	△1,272,533	△1,157,150	27,760,972

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,207,353	△974,359	28,918,123
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	2,770,000	3,915,130	23,207,353	△974,359	28,918,123
当期変動額					
剰余金の配当			△145,016		△145,016
当期純利益又は当期純損失(△)			26,505		26,505
自己株式の取得				△678,691	△678,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△118,510	△678,691	△797,202
当期末残高	2,770,000	3,915,130	23,088,842	△1,653,051	28,120,920

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,383	△1,272,533	△1,157,150	27,760,972
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
遡及処理後当期首残高	115,383	△1,272,533	△1,157,150	27,760,972
当期変動額				
剰余金の配当				△145,016
当期純利益又は当期純損失(△)				26,505
自己株式の取得				△678,691
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,504	1,222,518	1,264,022	1,264,022
当期変動額合計	41,504	1,222,518	1,264,022	466,820
当期末残高	156,887	△50,015	106,872	28,227,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△237,049	476,383
減価償却費	638,314	552,160
減損損失	210,625	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,439	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△334,480	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,902	△11,950
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△673	△433
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△27,061
受取利息及び受取配当金	△121,308	△126,307
支払利息	2,774	1,574
為替差損益(△は益)	△11,079	△2,349
固定資産除売却損益(△は益)	367,997	△763
売上債権の増減額(△は増加)	269,064	160,603
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83,425	41,939
仕入債務の増減額(△は減少)	△529,301	24,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,643	△23,643
未収消費税等の増減額(△は増加)	19,220	△24
その他	407,280	△65,457
小計	594,260	999,250
利息及び配当金の受取額	131,493	127,569
利息の支払額	△2,774	△1,574
法人税等の支払額	△186,075	△70,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,903	1,054,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	794,682	△37,160
有価証券の取得による支出	△102,013	—
有価証券の売却及び償還による収入	504,193	100,000
有形固定資産の取得による支出	△558,325	△1,231,336
有形固定資産の売却による収入	97,499	48,410
無形固定資産の取得による支出	△52,345	△81,513
投資有価証券の取得による支出	△202,384	△151,355
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,739,235	261,401
その他	△16,501	356,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,204,041	△735,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△161,267	△145,016
自己株式の取得による支出	△16,891	△678,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,158	△823,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	322,682	350,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,885,469	△153,439
現金及び現金同等物の期首残高	8,491,117	11,376,586
現金及び現金同等物の期末残高	11,376,586	11,223,147

(5) 連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨換算しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増し、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、為替相場の変動が連結財務諸表に与える影響が高まってきたことに伴い、為替相場変動による期間損益への影響を平準化することで、より適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は497,179千円、売上総利益は169,618千円、営業利益は23,427千円、経常利益は36,198千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は35,900千円、当期純損失は28,294千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は63,945千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)および当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント」事業の売上高および営業利益、資産の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,241円27銭	1株当たり純資産額	2,395円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△27円23銭	1株当たり当期純利益	2円20銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の1株当たり当期純損失金額は遡及適用を行う前と比べて2円28銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。（百万円未満切捨て）

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△337	26
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額 (△)	△337	26
期中平均株式数 (千株)	12,402	12,052

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役管理部長 長谷川 壽一 (現 管理部長)

取締役 (社外) 加藤 光治

・退任予定取締役

取締役 大田 英治

取締役 (社外) 竹入 昌美

(3) 就任予定日

平成26年6月26日

以 上

平成26年3月期 決算発表(参考資料)

北川工業株式会社

(コード番号：6896 名証二部)

1. 期別業績の推移

(百万円未満切捨て)

区分	期別	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
連結	平成22年3月期	11,194	△14.9	615	△52.6	796	△52.1	495	△46.2
	平成23年3月期	11,384	1.7	814	32.3	905	13.7	358	△27.7
	平成24年3月期	10,016	△12.0	323	△60.3	581	△35.8	115	△67.8
	平成25年3月期	9,446	△5.7	131	△59.4	406	△30.1	△337	—
	平成26年3月期	10,222	8.2	283	115.6	472	16.3	26	—
個別	平成22年3月期	8,917	△11.8	190	△65.1	398	△49.9	1,278	334.5
	平成23年3月期	8,835	△0.9	160	△16.0	262	△34.3	△99	—
	平成24年3月期	7,728	△12.5	△19	—	301	15.1	△125	—
	平成25年3月期	7,223	△6.5	11	—	369	22.3	△275	—
	平成26年3月期	6,846	△5.2	△284	—	△38	—	△331	—

(注) 連結につきましては、平成26年3月期より「在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、平成25年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。また、平成25年3月期の対前年同期増減率は、平成24年3月期の遡及適用前の数値と平成25年3月期の遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

2. 設備投資および減価償却費(連結)

(百万円未満切捨て)

項目	期別	平成26年3月期実績	平成27年3月期予想
設備投資		1,747	800
減価償却費		552	700

以上